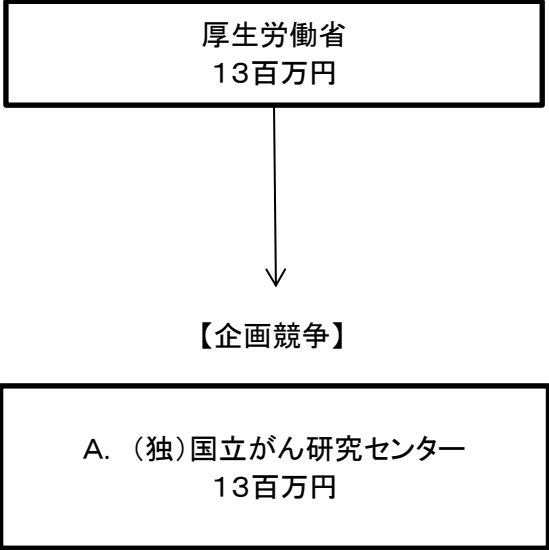


事業番号										0236	
平成 2 7 年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		先進医療評価の迅速・効率化推進事業				担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始年度		平成 2 5 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		研究開発振興課		課長：神ノ田 昌博	
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－8－1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－				関係する計画、通知等		厚生労働省の定める先進医療及び施設基準の制定等に伴う実施上の留意事項及び先進医療に係る届出等の取扱いについて(医政発0731第2号平成24年7月31日厚生労働省医政局長通知) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策						主要経費		その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		先進医療に対する規制緩和を図り、患者保護、最新医療の知見保持の観点で選定した医療機関において、先進医療の評価・確認手続きを簡素化する									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		先進医療の評価・確認手続きの簡素化を図るため、一定の要件を満たす医療機関が医療上必要性の高い抗がん剤に関する先進医療を実施する場合の安全性・有効性について、外部機関による実施計画書の評価体制を整備する。									
実施方法		委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	－	39	39	38				
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計		0	39	39	38	0			
		執行額		－	39	13					
		執行率（％）		－	100%	33%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		先進医療承認件数		前年度の先進医療承認件数		成果実績	技術	－	0	0	
						目標値	技術	－	1	1	1
						達成度	％	－	0%	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		抗がん剤に係る先進医療評価委員会開催回数			活動実績	回	－	1	0		
					当初見込み	回	－	6	6	6	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たりコスト＝X／Y X:「予算額」 Y:「先進医療外部評価機関数」			単位当たりコスト	円	－	39,169,000	39,238,000	37,703,000	
					計算式	X/Y	－	39,169,000円／1機関	39,238,000円／1機関	37,703,000円／1機関	
平成 2 7 ・ 2 8 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算		28年度要求		主な増減理由				
	医薬品等試験調査委託費		38								
	計		38		0						

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新成長戦略(H22.6.18閣議決定)などにおいて、先進医療の評価・確認手続きを簡素化することが求められていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療上必要性の高い抗がん剤を、一定の要件の下に先進医療として認め、保険診療と併用できることとしているため、地方自治体、民間等に委ねることができない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療上必要性の高い抗がん剤の先進医療の迅速・効率化に繋げるため必要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業者の選定は公募の上、企画競争を実施することで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	国内未承認等の医療上必要性の高い抗がん剤の有効性・安全性を審査する機関に係るコストとして水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の執行は、事業目的に基づき適切に実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	評価委員会の開催については、当初目標を下回り不用が生じているところであるが、申請機関との事前相談等の事業を適切に実施しているところ。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成27年度予算においては、委託内容の見直しにより、減額を行ったところ。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	評価委員会の開催については、当初目標を下回っているところであり、26年度中に要件の拡大の検討を行い中医協に諮る等、事業拡大の準備を行っているところ。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段と比較して実効性の高い手段と言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	評価委員会の開催については、当初目標を下回っているところであるが、申請機関との事前相談等の事業を適切に実施しているところ。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当事業は、先進医療評価の迅速化・効率化のため、医療上必要性の高い抗がん剤に関する先進医療を実施する場合の安全性・有効性について、がん治療に高度の知見を有する外部評価機関による実施計画書の評価体制を整備する事業。一方、先進医療制度対策費に係る事業は、先進医療制度の対象となる医療技術の有効性・安全性について国の有識者会議が審査して、先進医療Bとして実施を認める事業。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省医政局	231	先進医療制度対策費			
点検・改善結果	点検結果	抗がん剤に係る先進医療評価の迅速・効率化推進事業については、平成25年度については開始するための準備等に時間を要し活動実績が見込みを下回った。平成26年度においては評価対象となる医療上の必要性の高いとされた抗がん剤は3薬剤5案件のみであったことから、要件の拡大について検討を行い中医協に諮る等、事業拡大の準備を進めているところであり、27年度以降についても着実な実施に努めていく。				
	改善の方向性	平成26年度においては評価対象となる医療上の必要性の高いとされた抗がん剤は3薬剤5案件のみであったことから、要件の拡大ついて検討を行い中医協に諮る等、事業の着実な実施に努めていく。今後、執行状況等を踏まえて、事業内容や予算について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-014	平成26年度	228			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(医療上必要性の高い抗がん剤に関する先進医療
における外部機関での評価等業務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人国立がん研究センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	先進医療評価室員	10			
	その他	職員旅費、消耗品費等	3			
	計		13	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立がん研究センター	医療上必要性の高い抗がん剤に関する先進医療における外部機関での評価等業務	13	1	-